

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【事業年度】 第18期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社デジタルデザイン

【英訳名】 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 川 征 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満四丁目11番22号

【電話番号】 06 - 6363 - 2322

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番2号

【電話番号】 03 - 5259 - 5300(代)

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社デジタルデザイン 東京オフィス
(東京都千代田区神田司町二丁目9番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成28年8月31日付「第三者委員会の調査報告書受領並びに当社の対応方針等に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会より受領した調査報告書において、会社の申請要件を満たしていないものを「不備」（例えば、会議費の申請で、領収書のみが添付されており、利用目的や参加者などの詳細確認が出来ないケース。）、申請内容に不合理性や虚偽性が疑われるものを「不当」（例えば、物品の購入で、申請書記載の内容と証跡の内容が一致しないケース。）として訂正が必要とされた金額4,665,298円について、過年度に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書の訂正並びに過年度に開示いたしました決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進める中で、平成28年9月6日に前代表取締役社長寺井氏より、会議の日時と参加者等を記録した新たな資料（寺井氏個人の手帖）の提出がなされました。この資料は第三者委員会の調査対象資料には含まれていなかったため、第三者委員会及び清和監査法人、ひびき監査法人、それぞれと協議の上、提出された資料により新たに経費認定すべきものが含まれていた点などを考慮し、平成28年9月17日、18日に前代表取締役社長寺井氏からの聴取及び証跡として提出された手帖と調査明細書の突合等を代表取締役 礎が実施しました。

その結果、新たに申請要件を満たしたものの、且つ会計上経費処理すべきものについて、取締役会として経費認定し、第三者委員会が平成28年8月31日に公表した「不備」の件数及び額と差異が発生することとなりました。なお、これらの結果については、第三者委員会へ報告を行っており、了承いただいております。以上の結果から「不備」とされた金額4,399,091円（1,092件）のうち、「不備」とされる金額は1,505,010円（352件）（内訳：旅費交通費736,368円、接待交際費84,993円、会議費422,710円、その他260,939円）となりました。なお、第三者委員会より、内容に不合理性や虚偽性が疑われ「不当」とされた金額266,207円（42件）については変更はありません。又、平成29年1月期第1四半期分「不備」「不当」とされた金額325,692円については、平成28年9月22日に同様の確認作業を行い、会社の申請要件を満たしていない費用（「不備」に該当）とされる金額115,696円（28件）、虚偽性が疑われるもの（「不当」に該当）とされた金額88,120円（4件）となり、過年度分と合わせて合計金額1,975,033円（426件）を本人への貸付金として訂正処理を行っております。

2. 会計処理

修正されるべき金額について、前代表取締役社長による精算処理の発生時期ごとに貸付金に振り替え、当該貸付金に対する利息を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年4月23日に提出いたしました第18期（自平成25年2月1日至平成26年1月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、ひびき監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) 財政状態に関する分析
- (3) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 財政状態の分析
 - 資産、負債及び純資産の状況
 - キャッシュ・フローの状況
- (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結損益計算書
 - 連結包括利益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
 - セグメント情報
- 関連当事者情報
 - (1株当たり情報)

- (2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	319,343	172,795	188,720	287,751	123,461
経常利益又は 経常損失() (千円)	90,930	128,574	71,902	25,373	42,841
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	925,859	609,411	100,438	290,579	71,599
包括利益 (千円)			102,513	290,368	71,996
純資産額 (千円)	839,331	1,442,013	1,336,925	1,046,556	974,599
総資産額 (千円)	1,698,095	1,472,586	1,386,542	1,087,305	1,012,472
1株当たり純資産額 (円)	30,756.75	53,404.50	49,671.77	388.75	362.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34,405.80	22,646.27	3,732.37	107.98	26.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	97.6	96.4	96.2	96.3
自己資本利益率 (%)		53.8			
株価収益率 (倍)		0.7			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,712	358,031	25,951	221,939	5,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,667	654,220	55,869	74,899	9,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	749,936	1,046,125	964,304	667,465	671,187
従業員数 (人)	20	17	22	14	11

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3 第14期、第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4 当連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(訂正後)

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高	(千円)	319,343	172,795	188,720	287,751	123,461
経常利益又は 経常損失()	(千円)	90,930	128,574	71,902	25,373	42,196
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	925,859	609,411	100,438	290,579	70,954
包括利益	(千円)			102,513	290,368	71,351
純資産額	(千円)	839,331	1,442,013	1,336,925	1,046,556	975,205
総資産額	(千円)	1,698,095	1,472,586	1,386,542	1,087,305	1,013,153
1株当たり純資産額	(円)	30,756.75	53,404.50	49,671.77	388.75	362.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	34,405.80	22,646.27	3,732.37	107.98	26.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.7	97.6	96.4	96.2	96.3
自己資本利益率	(%)		53.8			
株価収益率	(倍)		0.7			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,712	358,031	25,951	221,939	5,615
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,667	654,220	55,869	74,899	9,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	749,936	1,046,125	964,304	667,465	671,187
従業員数	(人)	20	17	22	14	11

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
- 3 第14期、第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
- 4 当連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	91,657	90,207	173,258	276,644	113,405
経常利益又は 経常損失() (千円)	63,445	51,632	41,877	14,693	<u>50,651</u>
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	908,711	532,248	99,128	289,873	<u>66,558</u>
資本金 (千円)	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605
発行済株式総数 (株)	26,910	26,910	26,910	2,691,000	2,691,000
純資産額 (千円)	897,581	1,429,869	1,330,730	1,040,888	<u>974,371</u>
総資産額 (千円)	1,747,942	1,449,505	1,369,212	1,073,684	<u>1,003,916</u>
1株当たり純資産額 (円)	33,354.93	53,135.25	49,451.16	386.80	<u>362.09</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33,768.55	19,778.84	3,683.72	107.72	<u>24.73</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	98.6	97.2	96.9	97.1
自己資本利益率 (%)		45.7			
株価収益率 (倍)		0.8			
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	16	15	22	14	11

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第14期、第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
3 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
4 当事業年度において1株について100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(訂正後)

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高	(千円)	91,657	90,207	173,258	276,644	113,405
経常利益又は 経常損失()	(千円)	63,445	51,632	41,877	14,693	50,006
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	908,711	532,248	99,128	289,873	65,913
資本金	(千円)	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605
発行済株式総数	(株)	26,910	26,910	26,910	2,691,000	2,691,000
純資産額	(千円)	897,581	1,429,869	1,330,730	1,040,888	975,016
総資産額	(千円)	1,747,942	1,449,505	1,369,212	1,073,684	1,004,596
1株当たり純資産額	(円)	33,354.93	53,135.25	49,451.16	386.80	362.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	33,768.55	19,778.84	3,683.72	107.72	24.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.4	98.6	97.2	96.9	97.1
自己資本利益率	(%)		45.7			
株価収益率	(倍)		0.8			
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	16	15	22	14	11

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期、第16期、第17期及び第18期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
- 3 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
- 4 当事業年度において1株について100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム及び開発サービスの販売を推進してまいりました。

デジタル画像、映像分野では、既に全国47都道府県警察本部のうち19拠点に導入頂いている捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、警察署だけでなく、地方検察庁に対しても販路を広げることが出来ました。また、システム開発サービスでは、モデリング技術を活用し、かつ当社グループのデジタル画像のノウハウを活かした、ドキュメント作成支援システムの受注に成功致しました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に単月の営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

しかしながら、当社の強みであるデータ通信、画像処理を核にしたシステム構築案件を確保するための製販一体となった営業強化に手間取り当期業績に貢献できなかったことや、新しいソフトウェアサービスビジネスへの事業モデルの転換が進まなかったこと等により、販売活動実績が必要な費用を補えず当連結会計年度におきましては、売上高123,461千円(前連結会計年度比57.1%減)、営業損失43,186千円(前連結会計年度は営業利益20,717千円)、経常損失42,841千円(前連結会計年度は経常利益25,373千円)になり、さらに長期前払費用及びのれん等28,954千円の減損損失を計上したため、当期純損失は、71,954千円(前連結会計年度は当期純損失290,579千円)という結果になりました。

<後略>

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム及び開発サービスの販売を推進してまいりました。

デジタル画像、映像分野では、既に全国47都道府県警察本部のうち19拠点に導入頂いている捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、警察署だけでなく、地方検察庁に対しても販路を広げることが出来ました。また、システム開発サービスでは、モデリング技術を活用し、かつ当社グループのデジタル画像のノウハウを活かした、ドキュメント作成支援システムの受注に成功致しました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に単月の営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

しかしながら、当社の強みであるデータ通信、画像処理を核にしたシステム構築案件を確保するための製販一体となった営業強化に手間取り当期業績に貢献できなかったことや、新しいソフトウェアサービスビジネスへの事業モデルの転換が進まなかったこと等により、販売活動実績が必要な費用を補えず当連結会計年度におきましては、売上高123,461千円(前連結会計年度比57.1%減)、営業損失42,547千円(前連結会計年度は営業利益20,717千円)、経常損失42,196千円(前連結会計年度は経常利益25,373千円)になり、さらに長期前払費用及びのれん等28,954千円の減損損失を計上したため、当期純損失は、70,954千円(前連結会計年度は当期純損失290,579千円)という結果になりました。

<後略>

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,012,472千円(前連結会計年度末と比べ74,832千円減)となりました。

流動資産は、692,974千円(前連結会計年度末と比べ22,852千円減)となりました。これは主に現金及び預金が671,187千円(前連結会計年度と比べ3,721千円増)、受取手形及び売掛金が10,398千円(前連結会計年度末と比べ26,712千円減)、たな卸資産が7,467千円(前連結会計年度末と比べ1,906千円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、319,498千円(前連結会計年度末と比べ51,980千円減)となりました。これは主に無形固定資産が7,802千円(前連結会計年度末と比べ11,706千円減)、投資その他の資産の長期前払費用が17,944千円(前連結会計年度末と比べ28,276千円減)、差入保証金が2,952千円(前連結会計年度末と比べ15,163千円減)となったためであります。

流動負債は、31,579千円(前連結会計年度と比べ3,257千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が978千円(前連結会計年度末と比べ3,265千円減)となったためであります。

純資産は974,559千円(前連結会計年度末と比べ71,996千円減)となりました。

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,013,153千円(前連結会計年度末と比べ74,151千円減)となりました。

流動資産は、692,980千円(前連結会計年度末と比べ22,846千円減)となりました。これは主に現金及び預金が671,187千円(前連結会計年度と比べ3,721千円増)、受取手形及び売掛金が10,398千円(前連結会計年度末と比べ26,712千円減)、たな卸資産が7,467千円(前連結会計年度末と比べ1,906千円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、320,172千円(前連結会計年度末と比べ51,305千円減)となりました。これは主に無形固定資産が7,802千円(前連結会計年度末と比べ11,706千円減)、投資その他の資産の長期前払費用が17,944千円(前連結会計年度末と比べ28,276千円減)、差入保証金が2,952千円(前連結会計年度末と比べ15,163千円減)となったためであります。

流動負債は、31,614千円(前連結会計年度と比べ3,222千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が978千円(前連結会計年度末と比べ3,265千円減)となったためであります。

純資産は975,205千円(前連結会計年度末と比べ71,351千円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は671,187千円(前連結会計年度末残高は667,465千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は5,615千円(前連結会計年度は221,939千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失68,496千円を計上したこと、減損損失の28,954千円の計上及び売上債権の26,712千円減少等があったためであります。

<後略>

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は671,187千円(前連結会計年度末残高は667,465千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は5,615千円(前連結会計年度は221,939千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失67,851千円を計上したこと、減損損失の28,954千円の計上及び売上債権の26,712千円減少等があったためであります。

<後略>

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,012,472千円(前連結会計年度と比べ74,832千円減)となりました。

流動資産は、692,974千円(前連結会計年度と比べ22,852千円減)となりました。これは主に現金及び預金が671,187千円(前連結会計年度と比べ3,721千円増)、受取手形及び売掛金が10,398千円(前連結会計年度と比べ26,712千円減)、たな卸資産が7,467千円(前連結会計年度と比べ1,906千円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、319,498千円(前連結会計年度と比べ51,980千円減)となりました。これは主に無形固定資産7,802千円(前連結会計年度と比べ11,706千円減)、投資その他の資産の長期前払費用が17,944千円(前連結会計年度と比べ28,276千円減)、差入保証金が2,952千円(前連結会計年度と比べ15,163千円減)となったためであります。

流動負債は、31,579千円(前連結会計年度と比べ3,257千円減)となりました。これは主に買掛金978千円(前連結会計年度と比べ3,265千円減)となったためであります。

純資産は974,559千円(前連結会計年度と比べ71,996千円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は671,187千円(前連結会計年度末残高は667,465千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は5,615千円(前連結会計年度は221,939千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失68,496千円を計上したこと、減損損失の28,954千円の計上及び売上債権の26,712千円の減少等があったためであります。

<後略>

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,013,153千円(前連結会計年度と比べ74,151千円減)となりました。

流動資産は、692,980千円(前連結会計年度と比べ22,846千円減)となりました。これは主に現金及び預金が671,187千円(前連結会計年度と比べ3,721千円増)、受取手形及び売掛金が10,398千円(前連結会計年度と比べ26,712千円減)、たな卸資産が7,467千円(前連結会計年度と比べ1,906千円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、320,172千円(前連結会計年度と比べ51,305千円減)となりました。これは主に無形固定資産7,802千円(前連結会計年度と比べ11,706千円減)、投資その他の資産の長期前払費用が17,944千円(前連結会計年度と比べ28,276千円減)、差入保証金が2,952千円(前連結会計年度と比べ15,163千円減)となったためであります。

流動負債は、31,614千円(前連結会計年度と比べ3,222千円減)となりました。これは主に買掛金978千円(前連結会計年度と比べ3,265千円減)となったためであります。

純資産は975,205千円(前連結会計年度と比べ71,351千円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は671,187千円(前連結会計年度末残高は667,465千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は5,615千円(前連結会計年度は221,939千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失67,851千円を計上したこと、減損損失の28,954千円の計上及び売上債権の26,712千円の減少等があったためであります。

<後略>

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

売上高

当連結会計年度における売上高は、123,461千円(前連結会計年度比57.1%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は52,071千円(前連結会計年度比58.3%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、114,577千円(前連結会計年度比19.5%減)となり、売上高に対する割合は92.8%であります。主な内訳は給料手当27,764千円、役員報酬18,240千円であります。

営業利益

当連結会計年度における営業損失は、43,186千円となり、売上高に対する割合は35.0%であります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は345千円となり、売上高に対する割合は0.3%であります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は0千円となり、売上高に対する割合は0.0%であります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、28,954千円となりました。売上に対する割合は23.5%であります。

内訳は、長期前払費用及びのれん等の減損損失28,954千円であります。

(訂正後)

売上高

当連結会計年度における売上高は、123,461千円(前連結会計年度比57.1%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は52,071千円(前連結会計年度比58.3%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、113,938千円(前連結会計年度比20.0%減)となり、売上高に対する割合は92.3%であります。主な内訳は給料手当27,764千円、役員報酬18,240千円であります。

営業利益

当連結会計年度における営業損失は、42,547千円となり、売上高に対する割合は34.5%であります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は351千円となり、売上高に対する割合は0.3%であります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は0千円となり、売上高に対する割合は0.0%であります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、28,954千円となりました。売上に対する割合は23.5%であります。

内訳は、長期前払費用及びのれん等の減損損失28,954千円であります。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び第18期事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

<省略>

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び第18期事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人であったペガサス監査法人は、平成26年7月1日付をもって大阪監査法人、新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化を図り、必要な対応を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,465	671,187
受取手形及び売掛金	37,111	10,398
商品及び製品	5,023	2,646
仕掛品		4,241
原材料及び貯蔵品	538	579
その他	6,122	4,228
貸倒引当金	434	307
流動資産合計	715,826	692,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,826	26,226
減価償却累計額	1,321	2,600
建物及び構築物(純額)	23,505	23,626
工具、器具及び備品	2,175	2,175
減価償却累計額	1,586	1,904
工具、器具及び備品(純額)	589	270
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,740	179,543
無形固定資産		
のれん	10,982	
ソフトウェア	7,901	5,871
その他	624	1,931
無形固定資産合計	19,509	7,802
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,239
差入保証金	18,115	2,952
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	46,220	17,944
長期貸付金	6,900	6,900
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	169,232	165,932
投資その他の資産合計	172,228	132,152
固定資産合計	371,478	319,498
資産合計	1,087,305	1,012,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243	978
未払金	2,379	2,105
未払法人税等	6,102	6,175
前受金	16,885	16,721
その他	5,226	5,597
流動負債合計	34,836	31,579
固定負債		
長期預り保証金	5,867	6,267
繰延税金負債	43	66
固定負債合計	5,911	6,333
負債合計	40,748	37,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,422,170	1,493,770
株主資本合計	1,046,040	974,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	119
その他の包括利益累計額合計	79	119
少数株主持分	437	
純資産合計	1,046,556	974,559
負債純資産合計	1,087,305	1,012,472

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,465	671,187
受取手形及び売掛金	37,111	10,398
商品及び製品	5,023	2,646
仕掛品		4,241
原材料及び貯蔵品	538	579
その他	6,122	<u>1</u> 4,234
貸倒引当金	434	307
流動資産合計	715,826	692,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,826	26,226
減価償却累計額	1,321	2,600
建物及び構築物(純額)	23,505	23,626
工具、器具及び備品	2,175	2,175
減価償却累計額	1,586	1,904
工具、器具及び備品(純額)	589	270
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,740	179,543
無形固定資産		
のれん	10,982	
ソフトウェア	7,901	5,871
その他	624	1,931
無形固定資産合計	19,509	7,802
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,239
差入保証金	18,115	2,952
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	46,220	17,944
長期貸付金	6,900	<u>1</u> 7,574
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	169,232	165,932
投資その他の資産合計	172,228	132,826
固定資産合計	371,478	320,172
資産合計	1,087,305	1,013,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243	978
未払金	2,379	2,105
未払法人税等	6,102	6,178
前受金	16,885	16,721
その他	5,226	5,630
流動負債合計	34,836	31,614
固定負債		
長期預り保証金	5,867	6,267
繰延税金負債	43	66
固定負債合計	5,911	6,333
負債合計	40,748	37,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,422,170	1,493,125
株主資本合計	1,046,040	975,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	119
その他の包括利益累計額合計	79	119
少数株主持分	437	
純資産合計	1,046,556	975,205
負債純資産合計	1,087,305	1,013,153

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上高	287,751	123,461
売上原価	124,707	¹ 52,071
売上総利益	163,043	71,390
販売費及び一般管理費	² 142,326	² 114,577
営業利益又は営業損失()	20,717	43,186
営業外収益		
受取利息	2,511	135
受取補償金	801	
貸倒引当金戻入額	550	126
その他	942	83
営業外収益合計	4,806	345
営業外費用		
その他	150	0
営業外費用合計	150	0
経常利益又は経常損失()	25,373	42,841
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	
貸倒引当金戻入額		3,300
債務免除益	1,492	
特別利益合計	6,936	3,300
特別損失		
訴訟関連損失	103,959	
貸倒引当金繰入額	³ 162,332	
投資有価証券評価損	50,136	
減損損失		⁴ 28,954
その他	2,684	
特別損失合計	319,113	28,954
税金等調整前当期純損失()	286,804	68,496
法人税、住民税及び事業税	3,595	3,541
法人税等合計	3,595	3,541
少数株主損益調整前当期純損失()	290,399	72,037
少数株主利益又は少数株主損失()	179	437
当期純損失()	290,579	71,599

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上高	287,751	123,461
売上原価	124,707	¹ 52,071
売上総利益	163,043	71,390
販売費及び一般管理費	² 142,326	² 113,938
営業利益又は営業損失()	20,717	42,547
営業外収益		
受取利息	2,511	141
受取補償金	801	
貸倒引当金戻入額	550	126
その他	942	83
営業外収益合計	4,806	351
営業外費用		
その他	150	0
営業外費用合計	150	0
経常利益又は経常損失()	25,373	42,196
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	
貸倒引当金戻入額		3,300
債務免除益	1,492	
特別利益合計	6,936	3,300
特別損失		
訴訟関連損失	103,959	
貸倒引当金繰入額	³ 162,332	
投資有価証券評価損	50,136	
減損損失		⁴ 28,954
その他	2,684	
特別損失合計	319,113	28,954
税金等調整前当期純損失()	286,804	67,851
法人税、住民税及び事業税	3,595	3,541
法人税等合計	3,595	3,541
少数株主損益調整前当期純損失()	290,399	71,392
少数株主利益又は少数株主損失()	179	437
当期純損失()	290,579	70,954

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	290,399	72,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	40
その他の包括利益合計	¹ 31	¹ 40
包括利益	290,368	71,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,547	71,559
少数株主に係る包括利益	179	437

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	290,399	71,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	40
その他の包括利益合計	¹ 31	¹ 40
包括利益	290,368	71,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,547	70,914
少数株主に係る包括利益	179	437

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,131,591	1,336,619
当期変動額				
当期純損失()			290,579	290,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			290,579	290,579
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,422,170	1,046,040

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	47	257	1,336,925
当期変動額				
当期純損失()				290,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31	31	179	210
当期変動額合計	31	31	179	290,369
当期末残高	79	79	437	1,046,556

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,422,170	1,046,040
当期変動額				
当期純損失()			71,599	71,599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			71,599	71,599
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,493,770	974,440

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79	79	437	1,046,556
当期変動額				
当期純損失()				71,599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40	40	437	397
当期変動額合計	40	40	437	71,599
当期末残高	119	119		974,559

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,131,591	1,336,619
当期変動額				
当期純損失()			290,579	290,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			290,579	290,579
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,422,170	1,046,040

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	47	257	1,336,925
当期変動額				
当期純損失()				290,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31	31	179	210
当期変動額合計	31	31	179	290,369
当期末残高	79	79	437	1,046,556

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,422,170	1,046,040
当期変動額				
当期純損失()			70,954	70,954
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			70,954	70,954
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,493,125	975,085

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79	79	437	1,046,556
当期変動額				
当期純損失()				70,954
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40	40	437	397
当期変動額合計	40	40	437	71,351
当期末残高	119	119		975,205

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	286,804	68,496
減価償却費	6,286	6,246
のれん償却額	5,102	4,394
減損損失		28,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	156,844	3,426
受取利息及び受取配当金	2,512	135
破産更生債権等の増減額(は増加)	132,332	
売上債権の増減額(は増加)	13,312	26,712
仕入債務の増減額(は減少)	5,034	3,265
たな卸資産の増減額(は増加)	4,300	1,906
その他	46,607	8,760
小計	220,855	2,161
利息及び配当金の受取額	2,512	135
法人税等の支払額	3,595	3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,939	5,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,258	1,400
無形固定資産の取得による支出	593	3,925
長期前払費用の取得による支出	9,000	
短期貸付けによる支出	30,000	500
差入保証金の支払による支出	14,563	
差入保証金の回収による収入	72	15,163
長期貸付金の回収による収入	50,000	
事業譲受による支出	25,000	
投資有価証券の取得による支出	50,000	
投資有価証券の売却による収入	5,443	
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,899	9,337
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,838	3,721
現金及び現金同等物の期首残高	964,304	667,465
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 667,465	¹ 671,187

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	286,804	67,851
減価償却費	6,286	6,246
のれん償却額	5,102	4,394
減損損失		28,954
貸倒引当金の増減額 (は減少)	156,844	3,426
受取利息及び受取配当金	2,512	141
破産更生債権等の増減額 (は増加)	132,332	
売上債権の増減額 (は増加)	13,312	26,712
仕入債務の増減額 (は減少)	5,034	3,265
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,300	1,906
その他	46,607	8,120
小計	220,855	2,161
利息及び配当金の受取額	2,512	135
法人税等の支払額	3,595	3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,939	5,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,258	1,400
無形固定資産の取得による支出	593	3,925
長期前払費用の取得による支出	9,000	
短期貸付けによる支出	30,000	500
差入保証金の支払による支出	14,563	
差入保証金の回収による収入	72	15,163
長期貸付金の回収による収入	50,000	
事業譲受による支出	25,000	
投資有価証券の取得による支出	50,000	
投資有価証券の売却による収入	5,443	
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,899	9,337
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	296,838	3,721
現金及び現金同等物の期首残高	964,304	667,465
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 667,465	¹ 671,187

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
(販売用不動産の保有目的変更)	
第1四半期連結会計期間において、販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産の建物24,353千円、土地155,646千円に振り替えております。	

(訂正後)

1. 販売用不動産の保有目的変更

前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
第1四半期連結会計期間において、販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産の建物24,353千円、土地155,646千円に振り替えております。	

2. 当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
流動資産		
その他		
(未収収益)	—	6千円
固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	—	674千円

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
投資有価証券評価損	68,857千円	68,857千円
長期前払費用償却超過額	7,550千円	13,851千円
貸倒引当金繰入限度超過額	57,144千円	60,407千円
繰越欠損金	419,693千円	420,921千円
その他	20,351千円	21,527千円
繰延税金資産小計	573,597千円	585,565千円
評価性引当額	573,597千円	585,565千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	43千円	66千円
繰延税金負債合計	43千円	66千円
繰延税金負債の純額	43千円	66千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
投資有価証券評価損	68,857千円	68,857千円
長期前払費用償却超過額	7,550千円	13,851千円
貸倒引当金繰入限度超過額	57,144千円	60,407千円
繰越欠損金	419,693千円	420,712千円
その他	20,351千円	21,528千円
繰延税金資産小計	573,597千円	585,357千円
評価性引当額	573,597千円	585,357千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	43千円	66千円
繰延税金負債合計	43千円	66千円
繰延税金負債の純額	43千円	66千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

<省略>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

<省略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 上額(注) 2
	ソフトウェア・ システム サービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	275,324	12,426	287,751		287,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		9,431	9,431	9,431	
計	275,324	21,857	297,182	9,431	287,751
セグメント利益又は損失()	73,664	13,748	87,412	66,694	20,717
その他の項目					
減価償却費	11,298	1,105	12,403		12,403
のれんの償却額	5,102		5,102		5,102
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,320	180,000	212,320		212,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 66,694千円には、セグメント間消去1,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,014千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 自社ビル賃貸事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額180,000千円は、販売用不動産の保有目的変更により、棚卸資産から有形固定資産へ振り替えたものであります。

6. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 上額(注) 2
	ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システム サービス事業)	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	111,105	12,355	123,461		123,461
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		7,534	7,534	7,534	
計	111,105	19,890	130,996	7,534	123,461
セグメント利益又は損失()	4,952	10,368	5,415	<u>48,602</u>	<u>43,186</u>
その他の項目					
減価償却費	13,668	1,278	14,947		14,947
のれんの償却額	4,394		4,394		4,394
減損損失	28,954		28,954		28,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,925	1,400	5,325		5,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 48,602千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 50,902千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

(訂正後)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

<省略>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

<省略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 上額(注) 2
	ソフトウェア・ システム サービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	275,324	12,426	287,751		287,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		9,431	9,431	9,431	
計	275,324	21,857	297,182	9,431	287,751
セグメント利益又は損失()	73,664	13,748	87,412	66,694	20,717
その他の項目					
減価償却費	11,298	1,105	12,403		12,403
のれんの償却額	5,102		5,102		5,102
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,320	180,000	212,320		212,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 66,694千円には、セグメント間消去1,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,014千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 自社ビル賃貸事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額180,000千円は、販売用不動産の保有目的変更により、棚卸資産から有形固定資産へ振り替えたものであります。

6. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 上額(注) 2
	ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システム サービス事業)	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	111,105	12,355	123,461		123,461
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		7,534	7,534	7,534	
計	111,105	19,890	130,996	7,534	123,461
セグメント利益又は損失()	4,952	10,368	5,415	<u>47,963</u>	<u>42,547</u>
その他の項目					
減価償却費	13,668	1,278	14,947		14,947
のれんの償却額	4,394		4,394		4,394
減損損失	28,954		28,954		28,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,925	1,400	5,325		5,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 47,963千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 50,263千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主 要株主(個 人)	寺井 和彦	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接 54.4	—	資金の貸付 (注1)	674	長期貸付金	674
							利息の受取 (注1.2)	6	未収収益	6

(注) 1. 当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関する金額について、当人への債権として計上したものであります。

2. 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	388円75銭	1株当たり純資産額	362円16銭
1株当たり当期純損失金額	107円98銭	1株当たり当期純損失金額	26円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失	290,579千円	71,599千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失	290,579千円	71,599千円
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	388円75銭	1株当たり純資産額	362円40銭
1株当たり当期純損失金額	107円98銭	1株当たり当期純損失金額	26円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失	290,579千円	70,954千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失	290,579千円	70,954千円
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37	69	98	123
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	11	23	33	68
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	12	25	35	71
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()(円)	453.61	9.47	13.26	26.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額()(円)	453.61	4.94	3.78	13.35

決算日後の状況

特記事項はありません。

(訴訟)

<省略>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37	69	98	123
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	11	23	32	67
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	12	25	35	70
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()(円)	448.13	9.35	13.08	26.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額()(円)	448.13	4.87	3.72	13.29

決算日後の状況

特記事項はありません。

(訴訟)

<省略>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,630	649,467
売掛金	37,111	10,451
商品及び製品	5,023	2,646
仕掛品		4,241
前払費用	3,251	4,142
仮払金	2,566	53
関係会社短期貸付金	3,000	3,000
関係会社未収入金	5,453	3,519
その他	908	709
貸倒引当金	941	299
流動資産合計	705,003	677,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448	1,448
減価償却累計額	1,448	1,448
建物（純額）		
工具、器具及び備品	1,258	1,258
減価償却累計額	669	987
工具、器具及び備品（純額）	589	270
有形固定資産合計	589	270
無形固定資産		
のれん	7,901	
特許権	552	1,325
ソフトウェア	7,544	5,871
ソフトウェア仮勘定		534
無形固定資産合計	15,998	7,730
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,239
関係会社株式	2,149	0
長期貸付金	6,900	6,900
差入保証金	18,821	4,258
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	318,091	303,491
破産更生債権等	162,332	162,332
その他	21	
貸倒引当金	264,115	266,955
投資その他の資産合計	352,092	317,982
固定資産合計	368,680	325,983
資産合計	1,073,684	1,003,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,270	978
未払金	2,817	2,717
未払費用	4,389	3,818
未払法人税等	4,982	5,103
前受金	16,076	15,913
預り金	215	113
その他		834
流動負債合計	32,751	29,478
固定負債		
繰延税金負債	43	66
固定負債合計	43	66
負債合計	32,795	29,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	1,348,605
資本剰余金合計	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,427,401	1,493,959
利益剰余金合計	1,427,401	1,493,959
株主資本合計	1,040,809	974,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	119
評価・換算差額等合計	79	119
純資産合計	1,040,888	974,371
負債純資産合計	1,073,684	1,003,916

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,630	649,467
売掛金	37,111	10,451
商品及び製品	5,023	2,646
仕掛品		4,241
前払費用	3,251	4,142
仮払金	2,566	53
関係会社短期貸付金	3,000	3,000
関係会社未収入金	5,453	3,519
その他	908	<u>1</u> 715
貸倒引当金	941	299
流動資産合計	705,003	<u>677,938</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448	1,448
減価償却累計額	1,448	1,448
建物(純額)		
工具、器具及び備品	1,258	1,258
減価償却累計額	669	987
工具、器具及び備品(純額)	589	270
有形固定資産合計	589	270
無形固定資産		
のれん	7,901	
特許権	552	1,325
ソフトウェア	7,544	5,871
ソフトウェア仮勘定		534
無形固定資産合計	15,998	7,730
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,239
関係会社株式	2,149	0
長期貸付金	6,900	<u>1</u> 7,574
差入保証金	18,821	4,258
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	318,091	303,491
破産更生債権等	162,332	162,332
その他	21	
貸倒引当金	264,115	266,955
投資その他の資産合計	352,092	<u>318,656</u>
固定資産合計	368,680	<u>326,658</u>
資産合計	1,073,684	<u>1,004,596</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,270	978
未払金	2,817	2,717
未払費用	4,389	3,818
未払法人税等	4,982	5,106
前受金	16,076	15,913
預り金	215	113
その他		866
流動負債合計	32,751	29,513
固定負債		
繰延税金負債	43	66
固定負債合計	43	66
負債合計	32,795	29,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	1,348,605
資本剰余金合計	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,427,401	1,493,314
利益剰余金合計	1,427,401	1,493,314
株主資本合計	1,040,809	974,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	119
評価・換算差額等合計	79	119
純資産合計	1,040,888	975,016
負債純資産合計	1,073,684	1,004,596

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上高	276,644	113,405
売上原価		
商品期首たな卸高		5,023
当期商品仕入高	17,721	5,321
当期製品製造原価	109,687	38,878
合計	127,408	49,223
商品期末たな卸高	¹ 5,023	¹ 2,646
売上原価	122,385	46,577
売上総利益	154,259	66,828
販売費及び一般管理費	² 146,267	² 121,430
営業利益又は営業損失()	7,992	54,601
営業外収益		
受取利息	³ 5,774	³ 3,265
貸倒引当金戻入額		642
その他	926	42
営業外収益合計	6,701	3,950
経常利益又は経常損失()	14,693	50,651
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	
貸倒引当金戻入額	8,893	10,255
特別利益合計	14,337	10,255
特別損失		
子会社株式評価損		2,149
投資有価証券評価損	50,136	
訴訟関連損失	103,959	
貸倒引当金繰入額	162,332	13,095
減損損失		⁴ 8,448
特別損失合計	316,428	23,693
税引前当期純損失()	287,398	64,089
法人税、住民税及び事業税	2,475	2,468
法人税等合計	2,475	2,468
当期純損失()	289,873	66,558

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
売上高	276,644	113,405
売上原価		
商品期首たな卸高		5,023
当期商品仕入高	17,721	5,321
当期製品製造原価	109,687	38,878
合計	127,408	49,223
商品期末たな卸高	¹ 5,023	¹ 2,646
売上原価	122,385	46,577
売上総利益	154,259	66,828
販売費及び一般管理費	² 146,267	² 120,791
営業利益又は営業損失()	7,992	53,962
営業外収益		
受取利息	³ 5,774	³ 3,271
貸倒引当金戻入額		642
その他	926	42
営業外収益合計	6,701	3,956
経常利益又は経常損失()	14,693	50,006
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	
貸倒引当金戻入額	8,893	10,255
特別利益合計	14,337	10,255
特別損失		
子会社株式評価損		2,149
投資有価証券評価損	50,136	
訴訟関連損失	103,959	
貸倒引当金繰入額	162,332	13,095
減損損失		⁴ 8,448
特別損失合計	316,428	23,693
税引前当期純損失()	287,398	63,444
法人税、住民税及び事業税	2,475	2,468
法人税等合計	2,475	2,468
当期純損失()	289,873	65,913

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,137,527	1,137,527	1,330,683
当期変動額					
当期純損失()			289,873	289,873	289,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			289,873	289,873	289,873
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,427,401	1,427,401	1,040,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	47	1,330,730
当期変動額			
当期純損失()			289,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	289,842
当期末残高	79	79	1,040,888

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,427,401	1,427,401	1,040,809
当期変動額					
当期純損失()			66,558	66,558	66,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			66,558	66,558	66,558
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,493,959	1,493,959	974,251

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	79	79	1,040,888
当期変動額			
当期純損失()			66,558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40	40	40
当期変動額合計	40	40	66,517
当期末残高	119	119	974,371

(訂正後)

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,137,527	1,137,527	1,330,683
当期変動額					
当期純損失()			289,873	289,873	289,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			289,873	289,873	289,873
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,427,401	1,427,401	1,040,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	47	1,330,730
当期変動額			
当期純損失()			289,873
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	289,842
当期末残高	79	79	1,040,888

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,427,401	1,427,401	1,040,809
当期変動額					
当期純損失()			65,913	65,913	65,913
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			65,913	65,913	65,913
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,493,314	1,493,314	974,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	79	79	1,040,888
当期変動額			
当期純損失()			65,913
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40	40	40
当期変動額合計	40	40	65,872
当期末残高	119	119	975,016

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

1. 当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
流動資産		
<u>その他</u>		
(未収収益)	—	6千円
固定資産		
<u>投資その他の資産</u>		
長期貸付金	—	674千円

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.6%、当事業年度31.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.4%、当事業年度68.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
役員報酬	18,450千円	18,240千円
給料手当	42,454	27,764
支払手数料	22,067	17,979
支払報酬	20,393	20,311
地代家賃	6,388	6,965
減価償却額	1,486	441
のれん償却額	1,886	1,886
貸倒引当金繰入額	1,796	
貸倒損失	3,907	1,788

(訂正後)

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.6%、当事業年度31.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.4%、当事業年度68.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
役員報酬	18,450千円	18,240千円
給料手当	42,454	27,764
支払手数料	22,067	17,979
支払報酬	20,393	20,311
地代家賃	6,388	6,965
減価償却額	1,486	441
のれん償却額	1,886	1,886
貸倒引当金繰入額	1,796	
貸倒損失	3,907	1,788

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
投資有価証券評価損	120,104千円	120,870千円
貸倒引当金繰入限度超過額	135,076千円	137,128千円
繰越欠損金	288,922千円	305,693千円
その他	14,721千円	17,867千円
繰延税金資産小計	558,825千円	581,560千円
評価性引当額	558,825千円	581,560千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	43千円	66千円
繰延税金負債合計	43千円	66千円
繰延税金負債の純額	43千円	66千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。		同左

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
投資有価証券評価損	120,104千円	120,870千円
貸倒引当金繰入限度超過額	135,076千円	137,128千円
繰越欠損金	288,922千円	305,485千円
その他	14,721千円	17,868千円
繰延税金資産小計	558,825千円	581,353千円
評価性引当額	558,825千円	581,353千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	43千円	66千円
繰延税金負債合計	43千円	66千円
繰延税金負債の純額	43千円	66千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。		同左

(1株当たり情報)
(訂正前)

第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	386円80銭	1株当たり純資産額	362円09銭
1株当たり当期純損失	107円72銭	1株当たり当期純損失	24円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失	289,873千円	66,558千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	289,873千円	66,558千円
普通株式の期中平均株式数	26,910,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	386円80銭	1株当たり純資産額	362円32銭
1株当たり当期純損失	107円72銭	1株当たり当期純損失	24円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第17期 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	第18期 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失	289,873千円	65,913千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	289,873千円	65,913千円
普通株式の期中平均株式数	26,910,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

独立監査人の監査報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年4月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第18期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザインの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年4月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。